

ひふみプラス

月次運用レポート

追加型／内外／株式

(基準日2016年1月29日)

(設定・運用)

レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

2016年1月の運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。

ひふみプラスの基準価額について

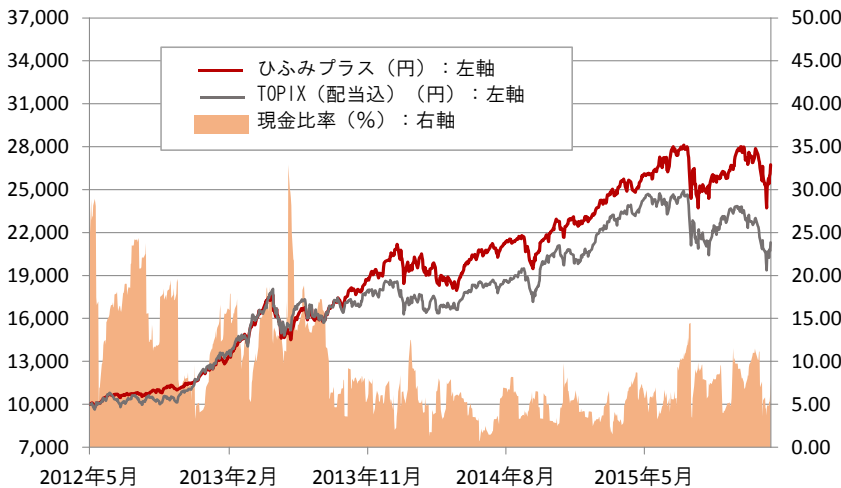
(基準日：2016年1月29日)

基準価額(1万口当り)	26,732 円
純資産総額	712.06億円

基準価額は、信託報酬(※)を控除した後の数値です。

(※) 純資産総額が500億円までは年1.0584%(税抜年0.98000%)、
 " 500億円を超える部分は年0.9504%(税抜年0.88000%)

■基準価額の推移



基準価額は、信託報酬(料率は右上をご参照ください)を控除した後の数値です。

【注】TOPIX(配当込)は、当初設定日前日である2012年5月25日の値(937.61)を10,000として指数化しています。

現金比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

TOPIX(配当込)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。
 TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額(株数×1株当り時価)の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。そして、TOPIX(配当込)とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

■運用成績について

基準価額の騰落率	TOPIX(配当込)騰落率	
過去1ヵ月	-4.12%	-7.44%
過去3ヵ月	2.05%	-7.94%
過去6ヵ月	-3.61%	-12.90%
過去1年	15.57%	3.16%
過去3年	105.44%	61.49%
設定来(※)	167.32%	113.01%

※設定来の、基準価額の騰落率は当初募集価額(10,000円)から2016年1月29日まで、TOPIX(配当込)騰落率は当初設定日前営業日である2012年5月25日から2016年1月29日までにおける数値です。

■過去5期の分配金

支払い済分配金	
第1期(2012年10月1日)	0円
第2期(2013年9月30日)	0円
第3期(2014年9月30日)	0円
第4期(2015年9月30日)	0円
設定来合計	0円

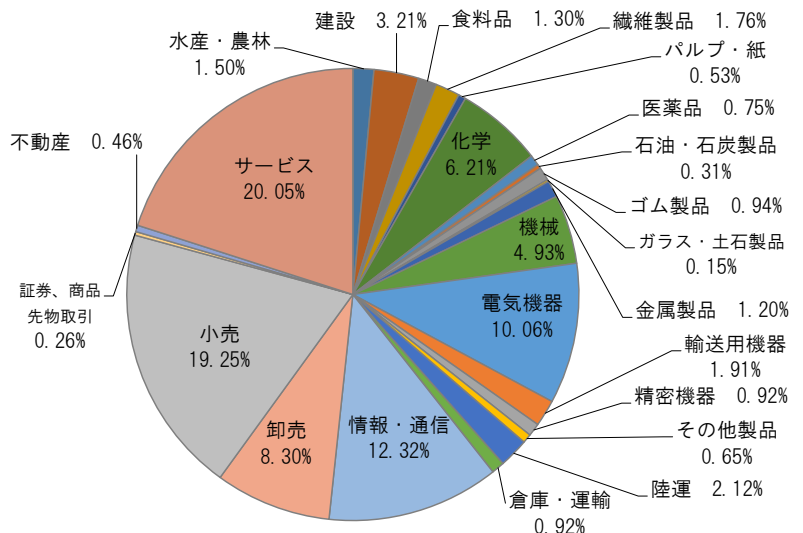
ひふみ投信マザーファンドの資産内容について (2016年1月29日時点)

ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式等に投資しています。

■資産の内訳

純資産総額	1,000.47億円
国内株式	92.40%
海外株式	0.00%
預金その他	7.60%
組入銘柄数	122銘柄

■組入銘柄の業種比率(※)



■市場別の構成比率(※)

東京一部	86.34%
東京二部	2.32%
マザーズ	4.77%
JASDAQ	6.56%

(※) マザーファンドの「株式資産」を100として、それに対する割合です。

■ 組入比率の高い上位10銘柄 (組入銘柄数：122銘柄)

銘柄コード	銘柄名	比率	業種	市場	銘柄紹介
1	6619 ダブル・スコープ	3.61%	電気機器	東京一部	充電池に使われる重要電子部品の一つであるリチウムイオン電池向けセパレーターの専門メーカー。韓国に工場を持ち、中国と米国で販売。車載用充電池の進捗に期待。
2	3076 あいホールディングス	3.42%	卸売	東京一部	オーナーの佐々木秀吉氏の経営手腕が秀でていて、事業ポートフォリオが安定成長分野で構成されている。
3	8252 丸井グループ	2.56%	小売	東京一部	株主還元強化に留まらず、モノ消費からコト消費に対応すべく事業モデルそのものを小売りから不動産型商業施設へと転換。過払い金問題が一巡した金融事業も地方でのカード発行枚数増加によるショッピング収益拡大にも期待。
4	4293 セプテーニ・ホールディングス	2.07%	サービス	JASDAQ	ネット広告代理店の大手。漫画アプリが順調に立ち上がっており、会社の次の成長のけん引役になることを期待。
5	9449 GMOインターネット	2.02%	情報・通信	東京一部	中小企業向けレンタルサーバー等のインフラ事業や、オンライン証券事業などを運営するネット関連企業。熊谷社長の手腕に期待。
6	3769 GMOペイメントゲートウェイ	2.01%	情報・通信	東京一部	GMOグループの企業で、日本の電子商取引企業や政府・官公庁などの決済処理サービス企業大手。
7	8227 しまむら	1.95%	小売	東京一部	低価格のカジュアルファッション衣料の大手で、全国に「ファッションセンターしまむら」を展開。従来の郊外型店舗に加えて、都市部や海外にも進出中。デフレ関連銘柄として組入れ。
8	3654 ヒト・コミュニケーションズ	1.69%	情報・通信	東京一部	家電量販店などを中心とした営業支援、業務請負大手企業。観光分野へも進出をしてインバウンド需要を取り込むことを計画している。
9	6383 ダイフク	1.68%	機械	東京一部	保管・搬送システムの世界最大手企業。立体自動倉庫に定評。電子商取引の普及とともに、この分野の機械化投資が不可欠になっていく。
10	1435 インベスターズクラウド	1.62%	建設	マザーズ	日本最大級のアパート経営プラットフォームのTATERUの運営を通じて、土地情報のマッチングやデザインアパートの企画・運営・施工管理を行っている会社。民泊事業など新規事業の展開にも期待。

(※) 組入比率はマザーファンドの「純資産総額」に対する割合です。

◆ 1月の投資環境 (株式市場等での出来事) について

1月の株式相場は中国景気減速懸念や原油安、冴えない米国マクロ指標等、数多くの悪材料を受けて世界的に株安が進み、日経平均株価は前月比約8.0%安の17,518.30円に大幅続落しました。

1月の日経平均株価は中国マクロ指標が軟調であることをきっかけに大幅安で始まりました。更に中国では人民元安による資金流出懸念の高まりから株が急落して売買停止に陥るなど混迷を極めた他、需給悪化による原油急落、北朝鮮による核実験と悪材料は枚挙に暇が無く、世界的に株安が進行して日経平均株価は指数算出後初の大発表から6日続落を記録しました。その後、中国当局による株安対策等を受けて一時的に反発する局面も見られましたが、頼みの米国のマクロ指標までも冴えない内容が続く等、世界的な景気減速懸念が払拭される事は無く、月前半の日経平均株価はほぼ右肩下がり余儀なくされました。今回の株安は「原油安で痛手を被った資源国の換金売り」、「短期勢の仕掛け的な先物売り」等、様々な憶測が流れましたが、株安を主導したのはやはり海外投資家で、1月1週から3週までの海外投資家による日本株(現物&先物)売り越し額は計2兆円弱まで膨らみ、日経平均株価は21日に16,017円と昨年来の安値水準まで下げ幅を拡大しました。

月後半になりマーケットが落ち着きを取り始めました。ECB(欧州中央銀行)総裁が追加緩和の可能性を示唆した他、急速な株安、円高を背景に日銀による緩和期待も高まり、過剰流動性相場の終焉懸念が後退しました。また複数の資源国関係者の原油減産示唆を背景に原油市況も下げ渋る動きとなりました。更に月末に開催された日銀決定会合では予想外のマイナス金利導入が発表されました。初の試みであることや銀行の業績悪化懸念から発表直後は乱高下しましたが、最終的には円安定着への期待や日銀のインフレ目標達成に対する強い決意が評価され、日経平均株価は17,518円と月中安値から大きく切り返して月末を迎えました。

◆ 1月の運用ならびに今後について（運用や見通しについては、市場動向等の変化によって、変更することがあります）

1月の株式市場は、中国株式市場の混乱や中東の地政学リスクを嫌気して、年初から6営業日連続下落のスタートとなりました。その後も原油価格の下落や米国経済指標の悪化などが重しとなり、東証株価指数（TOPIX）は年初から一時10%以上の下落となりました。月末にかけては大幅下落の反発に加え、29日に日本銀行によるマイナス金利導入がポジティブサプライズとなり、上昇に転ずる展開となりました。

このような状況のなか当ファンドでは、中国の成長減速や原油価格下落などの外部環境の悪化に影響を受けづらく、独自の力で利益成長が期待される企業を中心にポートフォリオ構築を行っています。

また、相場の大幅な下落局面においては、その後の株価反発による恩恵を享受する目的で、大きく株価が調整した大型株の組入れも一部行ないました。

1月29日に発表された黒田バズーカ（黒田日銀総裁による金融政策）第3弾は、マイナス金利の導入という奇襲攻撃でした。株式市場への効果は限定的ですが、短期的には円高トレンドを一時的に回避する効果があり、しばらくは輸出ハイテク企業の値戻しがあるでしょう。ただ、輸出ハイテク企業群は来期業績の見通しがかんばしくないため、株価の戻りは限定的になると予想しています。また、マイナス金利は銀行セクターの収益低下という副作用を生むので、銀行セクターにもマイナスです。

しかしながら、「マイナス金利」という策には、現金を持つよりは投資を促していく効果が期待できるので、株式市場には緩やかに好影響があるものと考えています。

当ファンドの運用における今後の展開としては、運用資産全体に占める現金の比率をやや高めにしつつ、株式資産の中では景気変動の影響を受けにくい成長企業の比率をさらに高めていく予定です。大型株よりは中小型株が有利な展開になると考えていますが、株式相場全体では上昇が見込みづらい展開を想定していますので、今後はより防御的なポートフォリオを構築しつつ、業績が急上昇する可能性を持った企業への的確な投資が重要になっていくと考えています。

（ひふみプラス 運用責任者 藤野英人）

組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

今月のトピック：「今年挑戦したいこと」

- ◆ 仕事も趣味も全力でやってきているので、今年はなにもしない時間や日を作ることが大きな挑戦です。そしてそれはかなり困難な挑戦ですが、休むも仕事ですのでそのような時間を取りたいと思います。（藤野）
- ◆ 昨年来多くのお客様に向けてお話する機会が増えています。そこで、今年はプレゼンテーション力をより向上させたいです。（湯浅）
- ◆ 地理や歴史的な軸も加えて、より多角的な視点から投資にまつわる話題をわかりやすくお伝えしていきたいと思っています。（渡邊）
- ◆ 今年は昨年以上に運用報告会やキャラバンで各地へお伺いすることも増える予定ですので、皆さんに少しでも触れあえることが出来ればと思っています。個人的にはインプットを例年以上に積極的に行っていきたいと考えています。具体的には読書です。昨年の読書は経済関係や株式市場、また企業経営など比較的日常の業務に直結するものが比較的多かったように思います。今年は意識してそれ以外の分野からのインプットに努めて行きたいと考えています。（八尾）
- ◆ 今年は「グローバル」をテーマにしたいと思っています。調査では海外市場・企業の情報収集も意識して行い、より広い視点から分析が出来るよう努力したいと思っています。また、今年こそは実際にどこか海外に行く機会を作りたいと思っています。（蛭田）
- ◆ 事業会社の方々と受益者の皆さんが触れ合えるイベントの企画・運営を行います。株式市場・企業・皆さんの間にある見えない隙間を繋ぐ「架け橋」のような存在になりたいと強く思うからです。（栗岡）
- ◆ 2016年は公私ともに変革の年にしたいと思っています。仕事では、会計系の資格取得を目指しつつさらなる企業の深堀に挑戦し、また、より多くの人に投資することの楽しさを伝えていきたいと考えています。プライベートでは、トレイルランニング25kmの完走、ゴルフ100切り、ボーリングアベレージ150超え、三連単的中、に挑戦しようと思っています。（樋口）
- ◆ 「見たことがないものを実際に見に行く」です。見に行くだけでなく、体験することをサボらず挑戦してみようと思っています。体感値の幅を広げることで、相対感が重要視される相場に役立つかもしれないという格好良い理由ではなく、単に出不精になり気味なのを家族・友人から指摘されることが多いために始めたというダサさもお伝えしておきます。（佐々木）

◆ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。

- ・長期的な経済循環や経済構造の変化、経済の発展段階等を総合的に勘案して、適切な株式市場を選びます。
 - ・長期的な産業のトレンドを勘案しつつ、定性・定量（※）の両方面から徹底的な調査・分析を行ない、業種や企業規模にとらわれることなく、長期的な将来価値に対してその時点での市場価値が割安と考えられる銘柄に長期的に選別投資します。
- ※ 定性…経営方針や戦略など数値に表れない部分 定量…財務指標や株価指標等の数値

② 株式の組入比率は変化します。

例えば、組入銘柄の株価水準が割高と判断した時に、利益確定や下落リスク回避のために保有株式を一部売却する場合があります。また、市場価値が割安と考えられる銘柄が無くなっていると判断した時に、買付を行わずに好機を待つ場合があります。このような状況においては、ポートフォリオに占める株式の比率が低くなります。一方で、市場価値が割安と考えられる銘柄が多くあると判断した時には、株式を買い付けることによってポートフォリオに占める株式の比率が高まる場合があります。

（注）組入比率が変化する事例は上記に限られません。

証券投資信託は、法令上、信託財産の総額の二分の一を超える額を有価証券に対する投資として運用することが求められています。

③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

（詳細は交付目論見書の「ファンドの特色」をお読みください）

◆「ひふみプラス」に係るリスクについて

「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります（**株価変動リスク**）。

外貨建資産を組み入れた場合、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります（**為替変動リスクとカントリーリスク**）。

したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

この他には、流動性リスクや信用リスク等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

◆ ひふみプラスの概要について

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	収益分配時の普通分配金、解約時および償還時の差益に対して課税されます。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 ※今後税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税関係が変更になる場合があります。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

◆ お客様にご負担いただく費用について

◇直接ご負担いただく費用

- 申込手数料： 3.24%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
 自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
 信託財産留保額： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。（下段は税抜です）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.4914%	0.4914%	0.0756%	1.0584%
			(0.45500%)	(0.45500%)	(0.07000%)	(0.98000%)
500億円を超える部分		0.4374%	0.4374%	0.0756%	0.9504%	
		(0.40500%)	(0.40500%)	(0.07000%)	(0.88000%)	
1000億円を超える部分		0.3834%	0.3834%	0.0756%	0.8424%	
		(0.35500%)	(0.35500%)	(0.07000%)	(0.78000%)	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年0.0054%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額 （なお、上限を年間54万円（税抜50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用 ・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

◆ 当資料のお取扱いにおけるご注意

- ・本資料は、レオス・キャピタルワークス（以下「当社」といいます。）が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- ・本資料の作成にあたり、当社では情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

◆ 販売会社

金融商品取引業者の商号		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
株式会社 ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○		○

【お問い合わせ先】 レオス・キャピタルワークス（株）
 電話番号：03-6266-0129（受付時間 営業日の9時～17時）
 ホームページアドレス：<http://www.rheos.jp/>

